

第3次青森県子ども・若者育成支援推進計画モニタリング指標一覧

資料4-1

基本目標	重点目標	No.	指標と内容	1次計画 策定時 (25年1月)	2次計画 策定時 (30年5月)	前々回値 (4年5月)	前回値 (5年5月)	最新値 (6年5月)	担当課 (R6所属)		
I 子ども・若者のたくましく健やかな成長に向けた支援	1 基礎的能力である「知・徳・体」を育成します	1	○「青少年の意識に関する調査」における回答率 （※県調査/小・中・高校生が対象/隔年実施）	24年度 98.3%	28年度 97.7%	2年度 98.0%	4年度 98.2%	4年度(隔年調査) 98.2%	県民活躍推進課		
			①「自分や他人の命」について、「大切」「どちらかといえば大切」と回答した児童生徒の割合	24年度 94.3%	28年度 95.2%	2年度 95.0%	4年度 95.0%	4年度(隔年調査) 95.0%			
			②「他人を大切にしているか」について、「している」「どちらかといえばしている」と回答した児童生徒の割合	24年度 60.2%	28年度 64.2%	2年度 62.4%	4年度 67.4%	4年度(隔年調査) 67.4%			
	2	3	○「体格、体力、ライフスタイル調査」（体力に関する調査）において全国平均を上回った調査項目数（全204項目中）（※県教育委員会調査/小・中・高校生が対象）	24年度 65項目	29年度 42項目	3年度 55項目	4年度 27項目	5年度 74項目	教育庁スポーツ健康課		
			○「全国学力・学習状況調査」（教科に関する調査）において全国平均を上回った調査項目数（※文部科学省調査/小・中学生が対象）	24年度 9項目	29年度 7項目	3年度 4項目	4年度 3項目	5年度 3項目	教育庁学校教育課		
			○「青少年の意識に関する調査」における回答率 「将来したい仕事やつきたい職業があるか」について、「ある」と回答した児童生徒の割合	24年度 76.4%	28年度 75.5%	2年度 78.6%	4年度 75.0%	4年度(隔年調査) 75.0%	県民活躍推進課		
	2 社会的・職業的自立に必要な能力を育成します	5	○新卒者の就職率	24年度 92.0%	30年度 97.8%	4年度 97.2%	5年度 97.0%	6年度 97.9%	若者定着遠流促進課 (青森労働局)		
			①「大学新卒者」の就職内定率	24年度 97.0%	30年度 98.9%	4年度 98.9%	5年度 99.4%	6年度 98.9%	教育庁学校教育課		
			②「高校新卒者」の就職内定率（4月以降は就職率、*青森労働局調査）	24年度 24.4%	30年度 40.3%	4年度 29.6%	5年度 37.7%	6年度 30.6%	教育庁学校教育課		
	II 困難を有する子ども・若者やその家族へのきめ細かな支援	3 ニート等に対する支援の充実を図ります	6	○「地域若者サポートステーション」における就職等進路決定者数（*あおり人財確保推進センター集計）	23年度 59人	29年度 87人	3年度 211人	4年度 240人	5年度 186人	若者定着遠流促進課 (地域若者サポートステーション)	
7				○新卒者の離職率	24年度 37.3%	29年度 48.1%	3年度 40.2%	4年度 39.7%	5年度 39.7%	若者定着遠流促進課 (青森労働局)	
				①「新規高卒者」の3年以内の離職率（*青森労働局調査）	24年度 31.6%	29年度 39.8%	3年度 35.2%	4年度 32.7%	5年度 32.3%		
4 いじめ、不登校、高校中途退学等への対応の充実を図ります		8	9	○県内中小企業等における正社員雇用制度の導入率（*県調査）	23年度 35.8%	29年度 48.6%	3年度 54.5%	4年度 54.6%	5年度 60.2%	教育庁学校教育課	
				○本県における「いじめの認知件数」（児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査*文部科学省調査）	24年度 791件	29年度 5,237件	3年度 4,910件	4年度 5,214件	5年度 6,250件		
				○本県における「不登校の発生件数」（同調査、*文部科学省調査）	24年度 1,567人	29年度 1,570人	3年度 1,713人	4年度 2,258人	5年度 2,656人		
5 障害等のある子ども・若者への支援の充実を図ります		10	11	○本県における「暴力行為の発生件数」（同調査、*文部科学省調査）	24年度 648件	29年度 618件	3年度 1,330件	4年度 1,343件	5年度 1,911件	教育庁学校教育課	
				○本県における「高等学校中途退学者数」（同調査、*文部科学省調査）	24年度 583人	29年度 376人	3年度 259人	4年度 336人	5年度 403人		
				○「特別支援学校高等部新卒者」の就職率	24年度 24.4%	30年度 40.3%	4年度 29.6%	5年度 37.7%	6年度 30.6%		教育庁学校教育課
6 ひきこもりの子ども・若者への支援の充実を図ります		13	14	○県発達障害者支援センターにおける相談件数（※相談拠点は、平成27年度まで県内1か所、平成28年度以降は3か所）	24年度 682件	30年度 3,226件	4年度 4,567件	5年度 4,345件	6年度 4,090件	障がい福祉課（発達障がい者支援センター）	
	15			○県立精神保健福祉センターにおける「思春期及びひきこもり相談総件数」	24年度 317件	30年度 388件	4年度 341件	5年度 491件	6年度 535件	障がい福祉課 (精神保健福祉センター)	
				○県ひきこもり地域支援センターにおける「ひきこもり相談件数」（*同センター集計）	—	304件	4年度 192件	5年度 254件	6年度 222件		
7 非行・犯罪防止対策と立ち寄り支援の充実を図ります	16	17	○県内の少年非行の状況（*警察本部集計）	23年度 719人	29年度 105人	3年度 60人	4年度 89人	5年度 124人	警察本部人身安全対策課		
			① 犯罪少年人数	23年度 231人	29年度 88人	3年度 59人	4年度 53人	5年度 71人			
			② 船法少年人数	23年度 31.8%	29年度 11.9%	3年度 8.3%	4年度 9.7%	5年度 10.7%			
8 子どもの貧困対策を推進します	18	19	○本県における「生活保護世帯に属する子供の進学率」（*厚生労働省調べ）	—	28年度 99.1%	2年度 95.3%	3年度 93.6%	4年度 91.4%	健康医療福祉政策課		
			① 高等学校等	—	28年度 15.6%	2年度 31.0%	3年度 26.3%	4年度 33.7%			
			② 大学等	—	28年度 —	2年度 —	3年度 —	4年度 —			
9 特に配慮が必要な子ども・若者への支援の充実を図ります	20	21	○本県における「子ども・若者の自殺者数、自殺死亡率（人口10万対）」（*厚生労働省「人口動態統計」を基に算出）	—	28年度 自殺者数3人 自殺死亡率(人口10万対)2.6	2年度 自殺者数2人 自殺死亡率(人口10万対)1.1	3年度 自殺者数8人 自殺死亡率(人口10万対)4.5	4年度 自殺者数10人 自殺死亡率(人口10万対)5.8	障がい福祉課		
			① 20歳未満	—	28年度 自殺者数19人 自殺死亡率(人口10万対)20.2	2年度 自殺者数24人 自殺死亡率(人口10万対)26.3	3年度 自殺者数33人 自殺死亡率(人口10万対)37.1	4年度 自殺者数14人 自殺死亡率(人口10万対)16.1			
			② 20歳代	—	28年度 自殺者数30人 自殺死亡率(人口10万対)22.8	2年度 自殺者数18人 自殺死亡率(人口10万対)18.1	3年度 自殺者数28人 自殺死亡率(人口10万対)24.3	4年度 自殺者数16人 自殺死亡率(人口10万対)14.5			
10 困難を有する子ども・若者やその家族を総合的に支援します	22	23	○あおり子ども・若者支援機関マップに掲載されている支援機関の数	—	75団体	102団体	120団体	117団体	県民活躍推進課		
			24	25	○「パワフルAOMORI! 創造塾」卒業生数（20代～40代、*県集計）	—	22人	20人	21人	17人	教育庁生涯学習課 (総合社会教育センター)
					○県内の創業支援拠点を利用した創業者数（10代～30代、*県集計）	—	62人	73人	126人	110人	
III 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成	11 創造的な未来を切り拓く子ども・若者の育成を推進します	22	○スーパーサイエンスハイスクール及び理数科において、課題研究に取り組んだ高等学校卒業生数（令和4年度卒業以降の延べ数）	—	—	—	346人	614人	教育庁学校教育課		
			23	24	○県内在住又は県内出身で18歳以下の日本代表及び代表候補人数	—	—	—	22人	20人	教育庁スポーツ健康課
					○県総合社会教育センターにおける家庭教育に関する相談件数（*同センター集計）	—	55件	62件	48件	32件	教育庁生涯学習課 (総合社会教育センター)
	12 家庭・学校・地域の相互連携による教育力向上を推進します	25	26	○本県の中小企業における男女の育児休業取得率（*青森県中小企業等労働条件実態調査）	23年度 女性 81.3% 男性 0.4%	29年度 女性 91.7% 男性 3.9%	3年度 女性 97.9% 男性 9.2%	4年度 女性 95.0% 男性 16.3%	5年度 女性 93.0% 男性 26.6%	若者定着遠流促進課	
				26	○SNS等介在の福祉被害少年（*警察本部集計）	23年度 21人	29年度 21人	3年度 25人	4年度 20人	5年度 15人	警察本部人身安全対策課
13 県民一人ひとりが子ども・若者の育成支援に参画する環境づくりを推進します	27	28	○児童相談所における「児童虐待相談対応件数」（*県集計）	23年度 698件	29年度 1,073件	3年度 1,693件	4年度 2,039件	5年度 2,414件	こどもみらい課		
			28	29	○県内における子どもを対象とした「声かけ事業発生件数」（*警察本部集計）	23年度 136件	29年度 318件	3年度 334件	4年度 298件	5年度 283件	警察本部人身安全対策課
					○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数（*県集計）	24年度 1,313団体	30年度 1,442団体	4年度 1,448団体	5年度 1,448団体	6年度 令和6年3月で解散	県民活躍推進課
14 子ども・若者を取り巻く社会環境の健全化を推進します	29	30	○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数（*県集計）	24年度 1,313団体	30年度 1,442団体	4年度 1,448団体	5年度 1,448団体	6年度 令和6年3月で解散	県民活躍推進課		
			29	○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数（*県集計）	24年度 1,313団体	30年度 1,442団体	4年度 1,448団体	5年度 1,448団体	6年度 令和6年3月で解散	県民活躍推進課	
IV 子ども・若者の成長を支える担い手の養成	15	30	○「命を大切にすることを育む県民運動推進会議」の会員数（*県集計）	24年度 1,313団体	30年度 1,442団体	4年度 1,448団体	5年度 1,448団体	6年度 令和6年3月で解散	県民活躍推進課		

※参考 「最新値（5年5月）」欄

最新値が、3次計画策定時（R5.5時点数値）より増加又は減少したものをマーキングした

■ : 良くなっている

■ : 悪くなっている

相談件数等は、増えている又は減っているものとでマーキングをした

■ : 増えている

■ : 減っている